

# 精神障害者の地域移行支援の取り組みについて

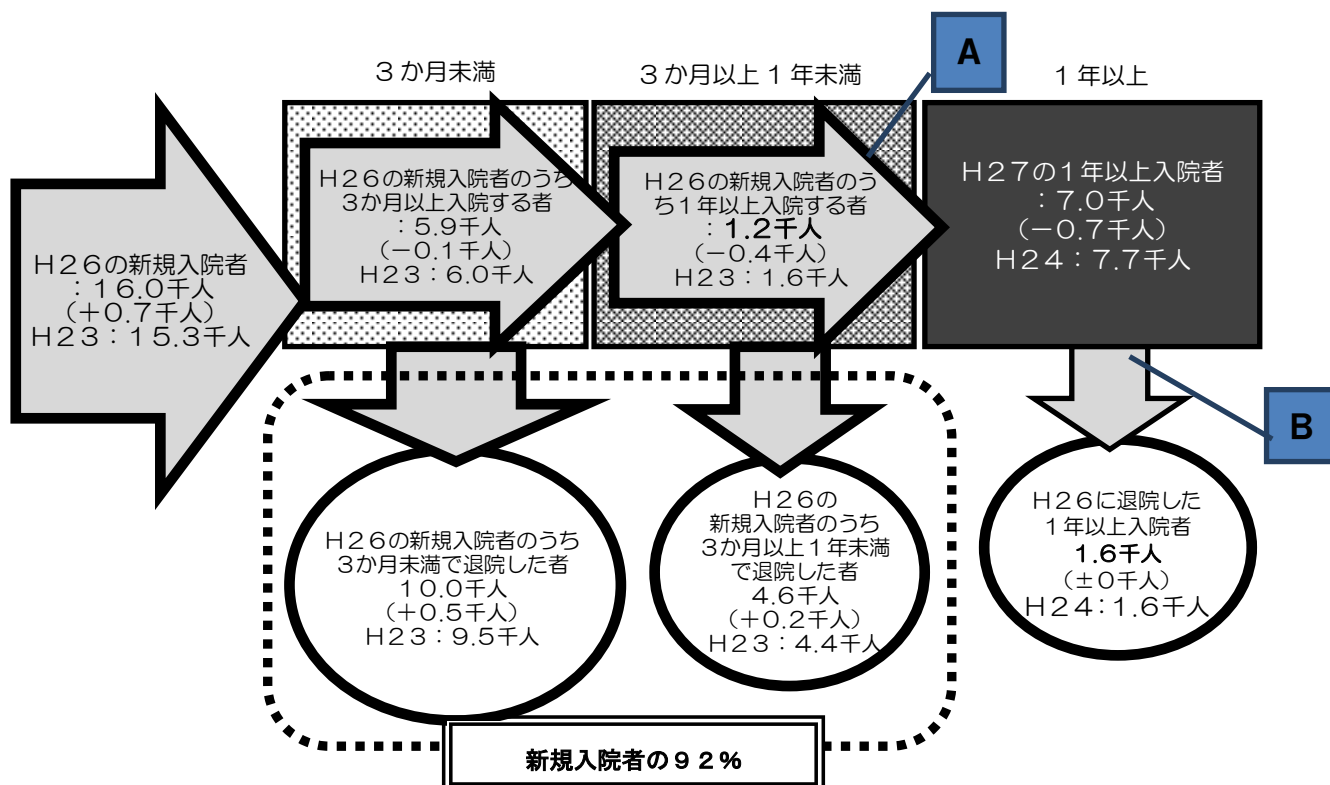
## ～精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループの検討状況～

### 1 基本的な考え方

平成 26 年 3 月に告示された「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」では、「入院医療から地域生活への移行の推進」の理念が示されており、これに基づき、同年 7 月にまとめられた、「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性」においては、「退院に向けた意欲の喚起」、「本人の意向に沿った移行支援」、「地域生活の支援」を徹底することで、長期入院精神障害者の地域移行を進めることとしている。

### 2 本県の現状： 精神科入院患者動態

- 本県では毎年約 16,000 人の新規入院があり、そのうちの約 1,200 人が、新たな長期入院（ニューロングステイ）になっている。**矢印A**
- 本県では長期入院者のうち毎年約 1,600 人の退院者がある。**矢印B**
- 3 年前と比較すると、ニューロングステイ及び長期入院者の総数は減少傾向にある。



(データ出典：厚生省「精神保健福祉資料」平成 24 年度、平成 27 年度より推計。「H27 年の 1 年以上入院者」及び「H27 年に退院した 1 年以上入院者」は国による暫定集計値。それ以外は国が発表前のため、県による暫定集計値による。)

### 3 第4期愛知県障害福祉計画の目標達成状況

ねらい	第4期 県障害福祉計画の目標 (平成29年度目標値)	平成27年度における県の現状 (目標達成のための必要値)
(A)ニューロング ステイの予防 = <u>矢印Aを細く</u>	(1)入院後3か月時点の 退院率を64%以上とする (2)入院後1年時点の 退院率を91%以上とする	(1) 63% (+1%の上昇) (2) 92% (※達成)
(B)長期入院の 解消 = <u>矢印Bを太く</u>	(※数値目標は示されていない)	H27年に退院した1年以上入院者 推計約1,600人(一)
(A)+(B)により 長期在院者の総数を 減らす	(3)在院期間1年以上の長期 在院者を平成24年(7,655 人)よりも18%以上減少させる	(3) 長期在院者数 7,016人 (6,277人以下にする) <u>∴さらに約740人の減少を目指す</u>

### 4 昨年度からの取組み方針とワーキンググループ(WG)設置の経緯

- 平成27年度の第2回地方精神保健福祉審議会(H28.3.17)、及び同第2回障害者自立支援協議会(H28.2.19)での審議を経て、本県では、大要以下の構想に基づく体制整備を図ることとしている。【イメージ図、別紙2】

- ①地域自立支援協議会<sup>(※1)</sup>が、市町村を単位とした地域づくりの核となれるよう、その体制強化を県として支援する。
- ②その支援の担い手として、地域体制整備の中核的役割を果たすことが、それぞれの立場において求められている、保健所・地域アドバイザー<sup>(※2)</sup>・基幹相談支援センター<sup>(※3)</sup>から成る「コア機関チーム」を、研修を通じて各圏域に育成する。

(※1) 地域自立支援協議会： 障害者総合支援法に基づき、関係機関が情報を共有し、地域の実情に応じた障害者支援体制の整備について協議を行うために市町村が設置。

(※2) 地域アドバイザー： 県要綱に基づき、名古屋を除く11圏域に配置された専門職(各圏域1名)。「地域自立支援協議会の充実強化に向けた指導・調整」、「広域的課題の解決に向けた支援」、「地域の社会資源の点検・開発に関する援助」等を役割としている。

(※3) 基幹相談支援センター： 障害者総合支援法に基づき、市町村が設置。県内では、名古屋市を含む24市町が設置済み。地域における相談支援の中核として、「地域移行・地域定着の促進への取組み」や「地域の相談支援体制強化への取組み」等を役割としている。

- さらに、第2回愛知県地方精神保健福祉審議会では、精神障害者の地域移行支援について、一層の検討を行うためにWGを設置することが指示された。
- これを受けて、関係機関・団体の協力を得て、「愛知県精神障害者地域移行支援検討WG」が設置され【設置要領、別紙1】、これまで2回の検討会議を開催し、さらに平成29年度以降も検討を継続の予定である。

## 5 これまでの主な検討経過（平成 28 年度）

回数	日時	主な検討内容
第 1 回	H28 年 11/7 (月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○WG 設置の経緯と今後の検討スケジュールについて</li> <li>○県内の自立支援協議会設置状況及び各市町村の取組状況について</li> <li>○コア機関チーム構想の成り立ちと国の施策動向について</li> <li>○県内各地の「地域課題」の抽出について&lt;指標の選定&gt;</li> </ul>
第 2 回	H29 年 1/31 (火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」について</li> <li>○地域移行支援に関する各関係機関・団体の取組みの現状と今後の具体的協働方策について</li> <li>○県内各市町村の地域移行支援実施状況について</li> <li>○県内各地域の「地域課題」の抽出について&lt;調査法の検討&gt;</li> <li>○コア機関チーム育成のための研修計画について</li> <li>○愛知県地方精神保健福祉審議会への報告について</li> </ul>

## 6 検討状況の概略

### (1) コア機関チームの育成に関する本県の現状

- 県精神保健福祉センターでは、平成 27、28 年度に、コア機関（保健所・地域アドバイザー・基幹相談支援センター）を対象とした、地域移行支援研修会を実施し、その成果として、各地域独自の連携体制づくり（地域単位での定期的な協議の場の設定等）や、具体的な取り組み（地域移行に関するリーフレット作りや、病院単位での研修会の開催等）が一部で始まっている。しかし、今のところ、まだ県内全域に広がっているとは言えない（【別紙 3】参照）。

### (2) 今後に向けての課題と方向性（【別紙 2】参照）

- 今後、県内の全圏域にコア機関チームを立ち上げ、地域移行支援体制整備を着実に進めるためには、それぞれの地域事情を踏まえ、それに応じた各機関の役割分担と連絡体制づくりを行なうことが重要である。
- そのためには、まず県内各地の客観的な「地域診断」を実施し、地域課題の抽出及び課題解決に向けた方策の検討が必要となる。
- 平成 29 年度は、以下の取り組みを通じて、実体を備えた「コア機関チーム」を全圏域に立ち上げることを目指す。
  - ① 地域診断を実施するための指標を WG において決定する。
  - ② 地域診断をテーマとするコア機関対象研修を、精神保健福祉センターにおいて実施する。
  - ③ 各地域のコア機関が、具体的な地域診断を協働して行い、地域課題を共有するとともに、それぞれの役割分担と連絡体制の明確化を図る。



## 愛知県精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ設置要領

### 1 趣旨

本県における精神障害者の地域移行支援の方向性と、その具体的方策を検討するために「愛知県精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ」（以下「本WG」という。）を設置する。

### 2 構成

本WGは以下の者によって構成し、全体で10名程度を事務局において選任する。

- (1) 愛知県精神保健福祉士協会、愛知県相談支援専門員協会、日本精神科看護協会愛知県支部等、地域移行に携わる医療・福祉の専門職能団体から推薦を得た者
- (2) 県内市町村の地域移行支援担当者
- (3) 精神保健福祉センター企画支援課職員
- (4) 保健所健康支援課こころの健康推進グループ職員
- (5) 障害福祉課相談支援グループ職員
- (6) 障害福祉課こころの健康推進室精神保健グループ職員

### 3 座長

本WGには座長を置き、構成員の互選によりこれを決定する。

### 4 事務局

本WGの事務局を障害福祉課こころの健康推進室精神保健グループ内に置く。

### 5 検討内容

本WGは、次の事項について検討する。

- (1) 精神障害者地域移行支援に関する本県の現状及び課題の分析
- (2) 県内各地域の地域事情を踏まえた、精神障害者地域移行支援体制整備のあり方
- (3) 精神障害者地域移行支援に係る医療と福祉の連携推進に関する事項

### 6 会議

本WGの会議は2か月に1回程度開催するものとし、その日程は事務局において調整する。また、会議には必要に応じて本WG構成員以外の者を出席させることができる。

### 7 報告

本WGの検討結果は、愛知県地方精神保健福祉審議会に報告する。

### 8 その他

この要領のほか、必要な事項は別に定める。

### 附則

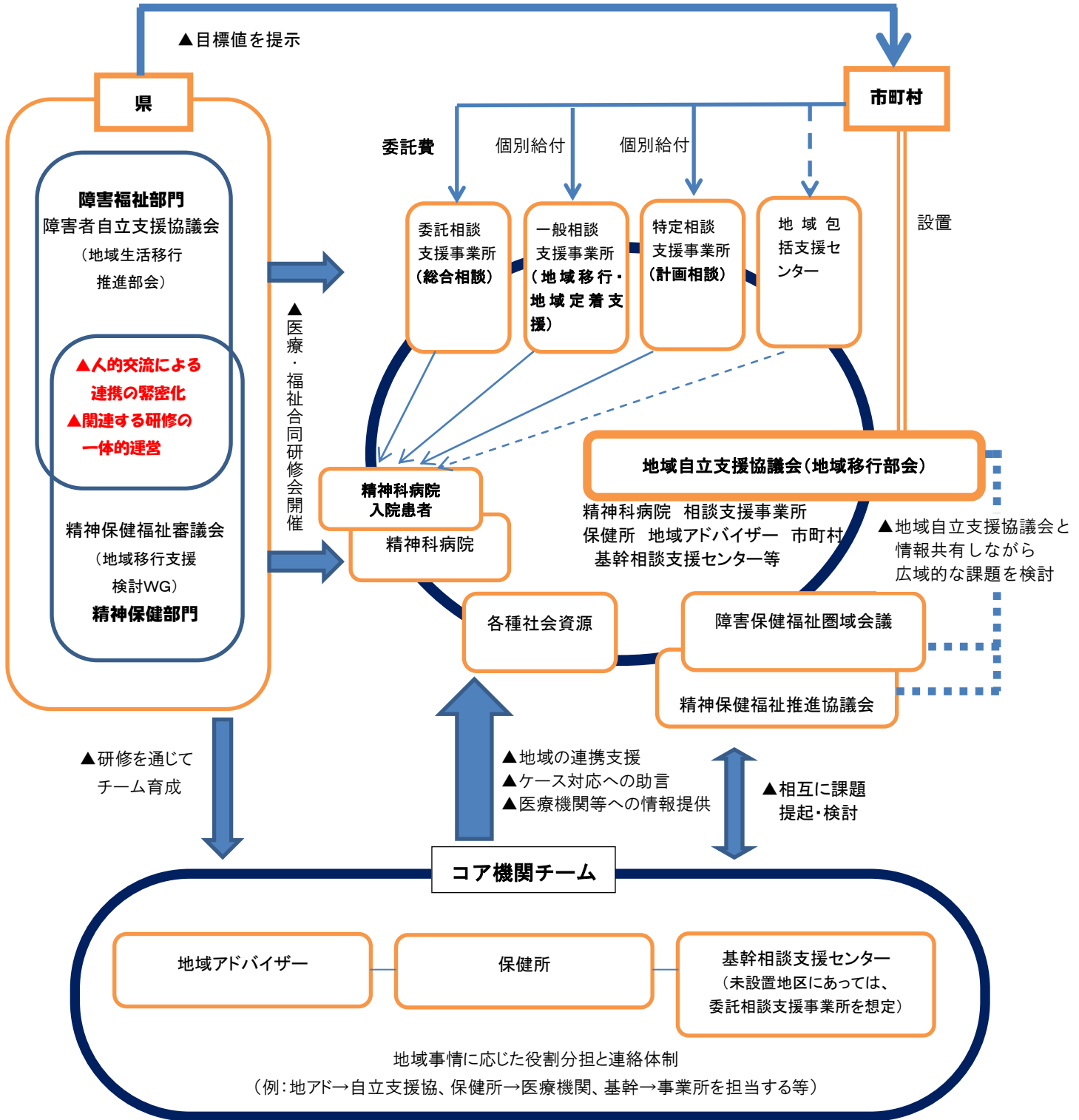
この要領は、平成28年7月25日から施行する。

## 愛知県精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ構成員

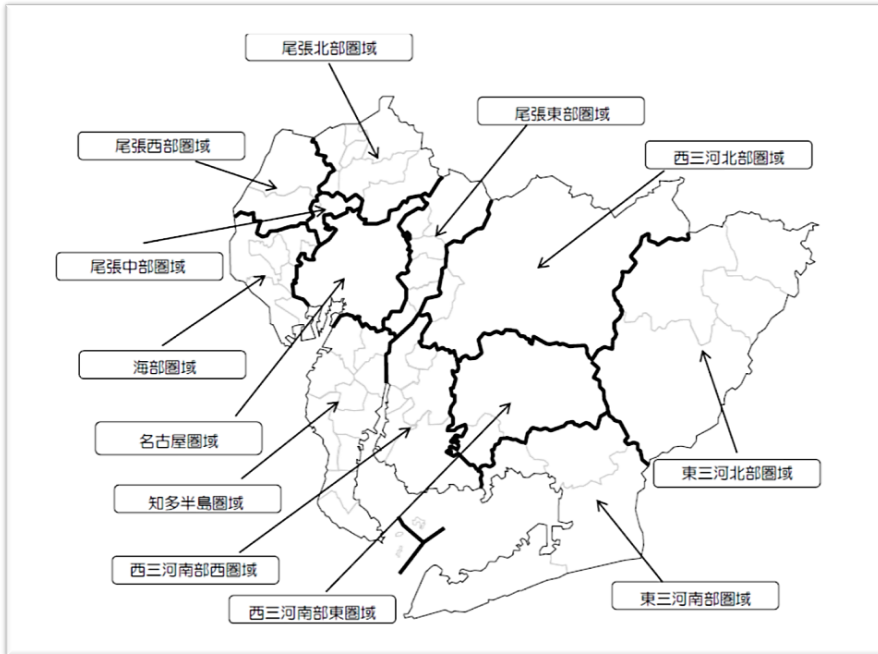
推薦団体（所属団体）	所属（勤務先）	氏名
愛知県精神保健福祉士協会	可知記念病院	佐藤大介
愛知県精神保健福祉士協会	半田市社会福祉協議会 半田市障がい者相談支援センター	徳山 勝
愛知県相談支援専門員協会	蒲郡市社会福祉協議会 蒲郡市障がい者支援センター	中川 学
日本精神科看護協会愛知県支部	藤田こころケアセンター	野中英雄
名古屋市	障害福祉部障害企画課	下村 洋平
豊田市	市民福祉部障がい福祉課	能見 悦代
愛知県	精神保健福祉センター企画支援課	佐々木はるみ（座長）
愛知県	衣浦東部保健所健康支援課 こころの健康推進グループ	佐野 隆司
愛知県	障害福祉課相談支援グループ	落合 亜有子
愛知県	障害福祉課こころの健康推進室 精神保健グループ	大野 美子

# ■本県における精神障害者地域移行支援体制整備のイメージ図

(※平成 27 年度の地方精神保健福祉審議会 及び 障害者自立支援協議会において了承された案に、平成 28 年度新設の「精神障害者地域移行支援検討WG」を追記したもの)



■ 今後の課題と方向性： 地域事情と地域課題を踏まえたコア機関チームの設置



県内でも地域事情はさまざま

- ・人口
- ・精神科医療機関数
- ・精神病床数
- ・訪問看護実施状況
- ・入院者数
- ・退院者数
- ・相談支援事業所数
- ・サービス提供事業者数
- ・サービス利用状況
- ・基幹相談支援センター設置数
- ・自立支援協議会活動状況
- ・関係機関のモチベーション
- ・ . . . . .

今後、各圏域の「コア機関チーム」が、有効に機能するためには、それぞれの地域事情・地域課題に応じた形で設置される必要があり、そのための「地域診断」が重要となる。

